

平成30年度11月補正予算案(豪雨災害分)の概要

配付資料1

財政課

1. 予算編成のねらい

7月、8月、9月の補正予算により措置した対策の拡充に加え、来年の出水期まで行う緊急的な防災・減災対策や、被災した子どもに対する県独自の災害見舞金の支給などを実施することとしており、復旧・復興に向けた取組をさらに加速する。

国や市町村、関係団体等と連携・協力し、豪雨災害からの1日も早い復旧・復興に向け、あらゆる手立てを講じ、全力で取り組む。

2. 補正予算額

225億8,744万円

今回の補正予算案も含めた豪雨災害関係予算の累計は1,008億5,489万円

【参考：豪雨災害関係予算】

平成30年度7月補正予算	146億9,027万円
平成30年度8月補正予算①	95億1,873万円
平成30年度8月補正予算②	33億9,230万円
平成30年度9月補正予算	506億6,615万円

3. 項目ごとの事業概要

被災者の生活再建支援

43億3,169万円

【主な事業】

■ 子ども災害見舞金の支給（事業費：100,000千円）

・被災した子どもに対する、県独自の災害見舞金の支給を行う。

■ 避難所の設置・運営等の費用（事業費：3,573,991千円）

・市町村が行う、避難所の設置・運営、炊き出し等による食事の提供、飲料水の提供、被服や寝具などの生活必需品の提供・貸与、学用品の提供に係る費用を負担する。

地域産業の復興支援

169億73万円

【主な事業】

■ グループ補助金による中小企業者等の支援（事業費：11,022,000千円）

・被災中小企業者等にとって、自社の努力のみによる復旧・復興は非常に困難であるため、グループで復興事業計画を作成して認定を受けた場合に、工場・店舗などの施設や、生産機械などの設備の復旧費用を支援する。

■ 営農の維持・継続に向けた支援（事業費：3,678,730千円）

・被災した農業者が経営再建できるよう、被害を受けた農業用機械・施設の整備を支援する。

公共施設の災害復旧

13億5,502万円

【主な事業】

■ 防災・減災緊急対策事業（事業費：1,000,000千円）

・ 来年の出水期までに緊急的な防災・減災対策を実施する。

■ 介護施設等の災害復旧事業（事業費：341,600千円）

・ 被災した介護施設等が事業再開できるよう、設備の復旧を支援する。